

## 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

会社名 株式会社イーシー・ワン

上場取引所 JQ

コード番号 2310

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ec-one.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 最首 英裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 村永 実

TEL (03) 5614 - 7020

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	1,204	( 11.1 )	146	( - )	154	( - )
16 年 9 月中間期	1,354	( 5.1 )	131	( - )	134	( - )
17 年 3 月期	3,093		60		37	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	67	( - )	1,674	96
16 年 9 月中間期	84	( - )	2,543	39
17 年 3 月期	27		804	56

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 40,477 株 16 年 9 月中間期 33,089 株 17 年 3 月期 33,759 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	0		
16 年 9 月中間期	0	0		
17 年 3 月期			0	0

### (3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	4,399	3,442	78.3	85,050	73
16 年 9 月中間期	3,305	2,339	70.8	70,570	17
17 年 3 月期	4,360	3,510	80.5	86,722	14

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 40,479 株 16 年 9 月中間期 33,158 株 17 年 3 月期 40,476 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 0 株 16 年 9 月中間期 0 株 17 年 3 月期 0 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,100	50	40	0	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 988 円 17 銭

上記の予想は、現時点で把握可能な情報及びデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		994,921		1,582,221		2,248,512		
2. 受取手形		-		32,911		-		
3. 売掛金		998,724		807,009		1,027,935		
4. 商品		36,678		9,022		19,501		
5. 仕掛品		372,126		379,563		115,196		
6. 繰延税金資産		91,594		132,135		82,584		
7. その他	1	184,207		49,334		57,397		
貸倒引当金		1,140		1,150		1,370		
流動資産合計		2,677,113	81.0	2,991,048	68.0	3,549,757	81.4	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		51,081		45,295		45,080		
減価償却累計額		11,091	39,990	14,530	30,765	12,246	32,833	
(2) 器具備品		53,623		57,021		53,334		
減価償却累計額		35,484	18,138	41,129	15,892	38,941	14,392	
有形固定資産合計			58,128		46,657		47,226	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			37,946		35,748		16,075	
(2) 電話加入権			1,473		1,473		1,473	
無形固定資産合計			39,419		37,221		17,549	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			59,076		385,087		52,057	
(2) 関係会社株式			67,946		50,000		67,946	
(3) 敷金保証金			135,316		102,226		102,782	
(4) 長期性預金			100,000		300,000		100,000	
(5) 長期未収入金			-		453,940		453,940	
(6) 繰延税金資産			166,998		90,448		95,737	
(7) その他			2,533		69,266		-	
貸倒引当金			630		126,422		126,422	
投資その他の資産合計			531,241		1,324,546		746,041	
固定資産合計			628,790	19.0	1,408,425	32.0	810,817	18.6
資産合計			3,305,903	100.0	4,399,474	100.0	4,360,574	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		159,007		325,409		171,857		
2. 短期借入金		100,000		-		-		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		126,400		181,400		111,400		
4. 未払金		5,213		9,418		6,808		
5. 未払費用		74,896		80,222		85,986		
6. 未払法人税等		5,854		7,009		15,396		
7. その他		45,965		86,046		58,560		
流動負債合計		517,337	15.6	689,505	15.7	450,009	10.3	
固定負債								
1. 長期借入金		448,600		267,200		400,400		
固定負債合計		448,600	13.6	267,200	6.0	400,400	9.2	
負債合計		965,937	29.2	956,705	21.7	850,409	19.5	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		1,111,518	33.6	1,641,158	37.3	1,640,958	37.6	
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,171,891		1,701,531		1,701,331		
資本剰余金合計		1,171,891	35.5	1,701,531	38.7	1,701,331	39.0	
利益剰余金								
1. 任意積立金		141,578		141,183		141,578		
2. 当期末処分利益又は 中間未処理損失 ( )		85,021		41,104		26,297		
利益剰余金合計		56,556	1.7	100,078	2.3	167,876	3.9	
資本合計		2,339,965	70.8	3,442,768	78.3	3,510,165	80.5	
負債資本合計		3,305,903	100.0	4,399,474	100.0	4,360,574	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,354,926	100.0	1,204,886	100.0	3,093,829	100.0
売上原価		1,202,065	88.7	1,123,524	93.2	2,535,090	81.9
売上総利益		152,861	11.3	81,361	6.8	558,739	18.1
販売費及び一般管理費		284,734	21.0	228,295	19.0	498,625	16.2
営業利益 又は営業損失( )		131,873	9.7	146,934	12.2	60,113	1.9
営業外収益	1	2,250	0.1	14,596	1.2	1,897	0.1
営業外費用	2	4,630	0.3	22,035	1.8	24,245	0.8
経常利益 又は経常損失( )		134,254	9.9	154,373	12.8	37,765	1.2
特別利益	3	-	-	43,553	3.6	176,857	5.7
特別損失	4	533	0.0	94	0.0	156,674	5.0
税引前当期純利益又は 中間純損失( )		134,787	9.9	110,914	9.2	57,947	1.9
法人税、住民税及び 事業税		834		1,145		1,979	
法人税等調整額		51,463	3.7	44,262	3.6	28,807	1.0
当期純利益 又は中間純損失( )		84,158	6.2	67,797	5.6	27,161	0.9
前期繰越利益又は前期 繰越損失( )		863		26,692		863	
当期末処分利益又は 中間未処理損失 ( )		85,021		41,104		26,297	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(中間貸借対照表)	(中間貸借対照表)	(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記に変更いたしました。 なお、前期における「長期未収入金」の金額は630千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(訴訟) 白銅(株)から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。	(訴訟) 白銅(株)から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。	(訴訟) 白銅(株)から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当事業年度末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>1. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EC-One China Co., Ltd.</td> <td>100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	EC-One China Co., Ltd.	100,000千円	借入債務	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1. _____</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EC-One China Co., Ltd.</td> <td>100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	EC-One China Co., Ltd.	100,000千円	借入債務	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
保証先	金額	内容																														
EC-One China Co., Ltd.	100,000千円	借入債務																														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	1,000,000千円																															
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	1,000,000千円																															
保証先	金額	内容																														
EC-One China Co., Ltd.	100,000千円	借入債務																														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	1,000,000千円																															

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,430千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 3,370千円</p> <p>支払手数料 1,260千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損等 359千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,848千円</p> <p>無形固定資産 6,260千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 10,453千円</p> <p>受取配当金 1,420千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 4,250千円</p> <p>支払手数料 1,260千円</p> <p>有価証券評価損 16,470千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>子会社株式売却益 43,553千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損等 94千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,194千円</p> <p>無形固定資産 6,740千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,430千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 5,365千円</p> <p>支払利息 8,071千円</p> <p>支払手数料 10,749千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 176,857千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損等 30,707千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,859千円</p> <p>無形固定資産 12,498千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,034</td> <td>7,122</td> <td>3,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,034</td> <td>7,122</td> <td>3,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,034	7,122	3,912	合計	11,034	7,122	3,912	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,849</td> <td>2,182</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,849</td> <td>2,182</td> <td>2,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,849	2,182	2,666	合計	4,849	2,182	2,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,034</td> <td>7,883</td> <td>3,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,034</td> <td>7,883</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,034	7,883	3,151	合計	11,034	7,883	3,151
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	11,034	7,122	3,912																																			
合計	11,034	7,122	3,912																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	4,849	2,182	2,666																																			
合計	4,849	2,182	2,666																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	11,034	7,883	3,151																																			
合計	11,034	7,883	3,151																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,995千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,251千円	1年超	2,744千円	合計	3,995千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	973千円	1年超	1,770千円	合計	2,744千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,220千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	960千円	1年超	2,260千円	合計	3,220千円																		
1年内	1,251千円																																					
1年超	2,744千円																																					
合計	3,995千円																																					
1年内	973千円																																					
1年超	1,770千円																																					
合計	2,744千円																																					
1年内	960千円																																					
1年超	2,260千円																																					
合計	3,220千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,080千円	減価償却費相当額	995千円	支払利息相当額	65千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	519千円	減価償却費相当額	484千円	支払利息相当額	42千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>115千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,907千円	減価償却費相当額	1,756千円	支払利息相当額	115千円																		
支払リース料	1,080千円																																					
減価償却費相当額	995千円																																					
支払利息相当額	65千円																																					
支払リース料	519千円																																					
減価償却費相当額	484千円																																					
支払利息相当額	42千円																																					
支払リース料	1,907千円																																					
減価償却費相当額	1,756千円																																					
支払利息相当額	115千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 70,570円17銭	1株当たり純資産額 85,050円73銭	1株当たり純資産額 86,722円14銭
1株当たり中間純損失金額 2,543円39銭	1株当たり中間純損失金額 1,674円96銭	1株当たり当期純利益金額 804円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	同左	潜在株式1株当たり 当期純利益金額 794円96銭

(注) 1株当たり当期純利益及び中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 又は中間純損失( )(千円)	84,158	67,797	27,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益 及び中間純損失( )(千円)	84,158	67,797	27,161
期中平均株式数(株)	33,089	40,477	33,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (1,460個) 新株予約権1種類 (497個)	新株引受権1種類 (608個) 新株予約権1種類 (289個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。